

いまこそ知りたい DX戦略

令和7年1月31日

熊本県

デジタル戦略監 妹尾 暁



1

熊本県が目指す未来とDX戦略



「くまもとDXグランドデザイン」の策定

- ◆ 令和3年度、県及び民間の有識者等からなる「DXくまもと創生会議」において策定。
- ◆ 産・学・官が連携してデジタル化・DXを推進していくための「羅針盤」とすべく、10年後の熊本の「あるべき姿」を描いたもの。
- ◆ 具体的には、2つのビジョンと実現のための7つの方向性、DXによる実現手段を記載。



県民性、風土・風習、文化伝統を活かした
熊本らしい
唯一無二のDXの実現

ビジョン



産業の発展を共創し県民所得を
伸ばし続ける県くまもと



ひとを惹きつける快適・安心な
生活環境を共創する県くまもと

方向性

- 1 挑戦する企業を熊本県の様々な産業の発展の中心に
- 2 熊本県でこそ農業を挑戦したくなる成長産業に
- 3 新しい観光スタイルを熊本県の切り札に

- 4 熊本県でこそ新たなヘルスケアシステムの構築へ

- 5 オールくまもとで経験を活かして災害に強い熊本県に

- 6 熊本県を自然の恵みだけでなく便利さも実感できる地域社会へ

- 7 熊本県を地域社会の担い手に選ばれる郷土に

「働き方」 の改革、そして変革へ

超少子高齢化・労働人口減少が進むなか、 これからの「働き方」を定義する上で我々が為さねばならぬ事

① 1人当たりの生産性を上げる

- ・ できることを増やす
- ・ 1作業あたりの時間を圧縮する
 - 人材育成（能力向上・能力開発・リスクリング）
 - デジタル技術の活用

② 1人当たりのやる作業を減らす

- ・ 業務改善／業務改革
- ・ デジタル技術の活用
 - BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）
 - BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）
 - AI
 - データ活用（作業と事業の標準化・汎用化）
- ・ 外部人材、副業／兼業人材の活用

次期デジタル化推進計画の根幹思想として注入

庁内での取組みが難しいのであれば 事業者や市町村の取組みを支援することから始めてみる

県庁が主導して
事業者と市町村が①/②を実現できるように支援する

① 1人当たりの生産性を上げる

② 1人当たりのやる作業を減らす



- ◆ 熊本県におけるデジタル化、DXの推進については、「くまもとDXグランドデザイン」で提示されたビジョンの具体化を図るため、主に事業者向けの「戦略推進」と、県下の市町村向けの「地域デジタル化推進」の2軸でそれぞれ以下の取組を実施している。

戦略推進(事業者向け)

機運醸成

公開イベント/セミナー

データ活用推進プログラム

環境整備

くまもとデータ連携基盤

事例創出

データ活用事例創出事業

人材育成

民間DX人材育成事業

大学等との連携によるリカレント

企業連携 実装支援

DXマッチング商談会

地域デジタル化推進(市町村向け)

体制構築 支援

トップセミナー(市町村長対象)

市町村職員へのDX研修

人的支援

デジタル人材派遣事業

個別相談

フロントヤード改革
伴走支援

技術導入 支援

県・市町村による
情報システムの共同運用

② DX戦略推進に関する取組例



「くまもとデータ連携基盤」の検討経緯・今後の予定

- ◆ 熊本市、荒尾市等スマートシティを中心とした「スマートシティ等連携プロジェクト推進会議」において、基盤の構築、活用について令和4年度から具体的に検討を開始。

非パーソナル基盤

- ◆ 当初の計画通り、令和5年度に構築し、令和6年度より運用開始済み。
- ◆ 今後は、基盤を活用して地域課題に取り組む事例創出事業等を通じて、基盤に接続するデータの拡充や基盤を利用するサービスの創出、参画する市町村の拡大に取り組む。

パーソナル基盤

- ◆ 令和7年度の運用開始を目標として検討を進めたが、基盤の必要性や実装する具体サービスの協議が整わず、現時点で構築時期は未定。
- ◆ 現在は、「既存サービスの広域導入」の観点からパーソナルデータの活用について検討を継続。特に、健康データを中心に、日々の健康増進への取組だけでなく、災害時の避難者支援への活用も見据えて検討中。

当初の構築スケジュール

	R4	R5	R6	R7	R8	R9～
非パーソナル	検討	構築	運用開始	参画拡充		
パーソナル	検討		(構築)	(運用開始)	早くともR8～ (未定)	早くともR9～ (未定)

- ◆ データ連携基盤整備の重複投資防止の観点等から、国の方針を踏まえ、県内市町村とデータ連携基盤を共同利用することを基本とした「共同利用ビジョン」を策定・公表済み。

熊本県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン(令和6年10月24日策定)(一部抜粋)

- 熊本県においては、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」で協議を行いながら、令和5年度に県が非パーソナルデータを扱う「くまもとデータ連携基盤」を構築し、令和6年度から県及び13市町村で共同運用を行っている。
- 今後、非パーソナルデータに関して他の市町村によるデータ連携基盤の利用用途が生じた場合には、**既存の基盤を共同利用することを基本**として県が主導で関係市町村間の調整を行う。
パーソナルデータを扱うデータ連携基盤についても共同利用を前提に検討を行っており、引き続き県が主導で市町村間の調整等を行う。
- なお、特定の分野及び用途においてデータ連携基盤の必要性が生じた場合には、既存のデータ連携基盤の機能拡充について検討を行う一方、新規構築が適切と判断した場合には所要の対応を行う。
加えて、データ連携基盤間の情報連携が適切に行われるよう、APIの見直し等を行い、必要に応じて改修等を行う。

「地図ダッシュボードサービス」の活用例：防災分野



「地図ダッシュボードサービス」の活用例：観光・交通分野

くもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービス

山都町

バス情報

アイコンをクリックすれば
各バス停の通過予定時刻を
確認可能

無線LANスポット

観光地、バス、
公衆トイレ、無線LAN
スポット等の情報を
一元化

各スポットの概要や
見どころを表示

観光施設情報

公衆トイレ情報

通潤橋

嘉永7年（1854年）、水不足に悩む白糸台地に水を送るため、矢部の惣庄屋・布田保之助によって造られた日本最大のアーチ式水道橋です。水路の長さ約123.9m、橋の長さ約76m、橋の幅約6.3m、水面からの高さ約20.2m、アーチの半径約27.6m。約6km離れた笹原川の上流から水を引き、水路の総延長約30km、灌漑面積は約100haにも及びます。一昼夜で15,000㎡の水を送り、水田を潤す力を備えています。1960年（昭和35年）に国の重要文化財に指定され、八朔祭りの時に行われる放水は有名です。

地方公共団体名	熊本県
住所	熊本県上益城郡山都町長原
電話番号	0967-72-1158
アクセス方法	車／九州自動車道「松橋IC」より約45分、九州中央自動車道「山都中島西IC」より約20分 バス／熊本バス「通潤山荘」行き「通潤橋前」下車
駐車場情報	136台（道の駅）
URL	https://tsujunbridge.jp/

案内を開始

- ◆ データの活用により地域課題の解決を図り、企業や団体、自治体におけるデータの活用に向けた機運を醸成するために実施する事業。
- ◆ 企業等から複数のデータを活用して地域課題の解決を図るアイデアを募集し、データ活用事例の創出を目指す。

事業概要

□ 目的

- ・ 企業・団体・自治体のデータ活用の機運醸成
- ・ 企業等からのアイデア提案による事例の創出

□ 応募要件

- ・ 複数のデータを活用する取組であること
- ・ 地域課題の解決を念頭に置いた、デジタル技術を活用した取組であること

□ 県からの委託金額・公募件数

1件あたり500万円
データ連携基盤活用型4件
AI活用型2件 計6件

選定案件

データ連携基盤活用型(4件)

防災データの集約と活用による災害時物流支援の強化
(デンソー、人吉市、菊池市、上天草市、天草市、苓北町)

データを活用した要配慮者の安全な避難支援と避難所運営の最適化
(システムフォレスト、人吉市、UPWARD)

熊本県大津地域における交通円滑化に向けたデータ活用促進
(構造計画研究所、大津町)

AIデマンドタクシーのデータを用いた地域交通の利便性向上
(TaKuRoo、地域創生Coデザイン研究所、ネクスト・モビリティ、九州産交バス、熊本市)

AI活用型(2件)

AIカメラによるデータを活用した中心市街地の回遊促進
(九州産交ランドマーク、地域創生Coデザイン研究所、熊本大学工学部、熊本市)

AIコンシェルジュを活用した商店街の賑わい創出
(Vizers、崇城大学(都市計画研究室))

- ◆ 他社の事例やツール紹介を含め、DX推進の要点を学べる「DX実践セミナー」を年5回実施。
- ◆ データを活用した地域課題の解決をテーマとして、企業間の連携強化とデータ活用の促進を目指す「データ活用推進プログラム」を実施。

DX実践セミナー

- 講師からの講義やワークショップを通じて、中小企業の取組事例や課題の抽出、ツールの活用方法等を学べる場。

くまもとDX推進コンソーシアム 主催

第1回DX実践セミナー 開催案内

参加者募集
参加費無料

DX実践の第一歩！

事例から学ぶDXの進め方
～ 中小企業の成功事例からDX推進のポイントを学ぶ ～

“DX”は、新しいビジネスモデル創出や業務効率化など、ビジネスに変革をもたらすために不可欠な手段となっています。第1回DX実践セミナーでは、さまざまな事例から、DX推進に取り組むために必要なポイントや実践的なスキルを習得できる“学びの場”をご提供します。

日時：2024年8月1日（木） 14:00～17:00
会場：NTT西日本 熊本支店 1F情報発信スペース
(熊本市中央区九品寺1-2-11 新九品寺ビル 1階)

対象者 DXに関心があり、これから始めてみたい方、DXの進め方について学びたい方

① 講義：中小企業におけるDX活用事例とポイント解説
講師が、中小企業の成功事例を題材に、DXの進め方や成功したポイントを解説。DXの必要性について、事例を通じて本質的に理解します。(講師：東京データ株式会社)

事例1 製造業(精密機械部品メーカー)のDX取組み事例
DXで給料アップ、生産性向上から始めた会社の改革、経営課題への取組み

事例2 小売販売業のDX取組み事例
従来のビジネスモデルからの変革、顧客の価値創造、新規顧客開拓等の取組み

② ワークショップ：DXの進め方をグループワークを通して深掘り
DXを進めるうえでの課題の抽出
✓ 課題に対する解決策として、DXで何ができるか、DXに期待することは？
✓ 自社でDXを推進するために何ができるか、どんなデータが活用できるか？
DXを進めるうえで必要な知識、考え方をグループワークで、アイデアをまとめ、参加者同士で共有しながら、講師からフィードバックを受けます。自社でDX推進を実施するためのヒントを体系的に学べるワークショップです。

開催方法 現地 (30名 ※先着順)

申込条件 くまもとDX推進コンソーシアムの会員企業、団体に所属されている方(会員登録無料)

申込方法 セミナーへの参加を希望される方は、専用フォームからお申し込みください
<https://forms.office.com/r/X5Wt10m474>

申し込み期限：2024年7月26日（金）17:00

□ 第1回「事例から学ぶDXの進め方」 (8月1日)

- 中小企業におけるDX活用事例のポイント解説
 - DXを進めるうえでの課題の抽出などをグループワークを通して深掘り 等
- (参加者:19名)

□ 第2回「DXツールの活用で業務効率化」 (9月5日)

- 勤怠管理、支払プロセスの効率化
 - RPAによる定例業務の自動化 等
- (参加者:24名)

データ活用推進プログラム

- データの利活用に関心を有する企業から参加者を募り、企業や業界の枠を超えた連携により地域課題の解決に向けた検討を行う場。
- データ活用をテーマに座学と実習を実施。この場を通じて形成されるコミュニティを中心としてデータ活用の事例が創出されることを期待。



勉強会の様子



グループワークの様子

- ◆ デジタル化やDXを推進するデジタル人材の育成・確保のため、大学等の教育機関との連携は重要。
- ◆ 熊本大学、熊本県立大学、東海大学の3大学は、デジタルやデータサイエンスなどに関する講義について、大学の垣根を超えた学生の受講や単位互換など連携（SPARC事業）を開始。熊本大学は75年ぶりの新たな学部となる文理融合型の「情報融合学環」を新設し、半導体を含む人材育成を開始。
- ◆ 熊本学園大学と熊本県は、オープンデータ利活用の推進を目的に連携協定（令和5年7月）を締結。イベントや学生向けの講義の開催を通じた機運醸成や人材育成を実施。

「地域活性化人材育成事業～SPARC～」

- 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が求める人材を育成する機関に転換することを目的とした、文部科学省の事業。
- 熊本大学、熊本県立大学、東海大学の国公立3大学の連携により、文理融合の連携開設科目を開設し、グローバルDX人材を輩出する想定。
- 熊本大学においては、令和6年4月に情報融合学環を新設。
 - ・「データサイエンス半導体」
 - ・「データサイエンス総合」の2コースを用意しており、1期生は68人（うち女性が22人）。



SPARC合同記者発表会

オープンデータをテーマにしたデータソンの開催等

- 熊本学園大学において、産官学からの参加者で、熊本県の地域課題を解決するため、オープンデータを活用したアイデアを出し合う催しであるデータソンを実施。



データソンの模様

-
- 課題を解決したい企業
- デジタルサービス等を提案する企業
- 提案
- 提案
- サポート
- 信用金庫・産業支援財団
- 公募にて選定
- くまもとDX推進コンソーシアム

